

平成 23 年 6 月 28 日

株式会社 日鉄エレクトクス

第 7 0 期(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表 P 2

損益計算書 P 3

個別注記 P 4

(表紙を含み 11 ページ)

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	29,971,561	流動負債	18,025,703
現金及び預金	72,692	支払手形	771,425
受取手形	367,485	工事未払金	6,170,467
完成工事未収入金	20,667,355	短期借入金	4,671,000
未成工事支出金	2,093,139	リース債務	180,033
貯蔵品	1,320,355	未払法人税等	58,283
繰延税金資産	1,456,241	未払消費税等	304,527
預け金	2,225,430	未払費用	2,111,640
その他の流動資産	1,805,906	未成工事受入金	279,397
貸倒引当金	▲ 37,046	預り金	664,254
		賞与引当金	2,383,772
		工事損失引当金	201,037
		製品保証引当金	224,227
		その他の流動負債	5,637
固定資産	8,496,181	固定負債	3,373,053
有形固定資産	6,658,328	リース債務	276,548
建物	2,784,691	退職給付引当金	2,832,471
構築物	51,461	役員退職慰労引当金	264,034
機械及び装置	56,905		
車輛運搬具	35,632	負債合計	21,398,757
工具器具備品	317,583		
土地	2,893,721	(純資産の部)	
リース資産	431,011	株主資本	17,044,891
建設仮勘定	87,319	資本金	1,032,600
無形固定資産	64,375	資本剰余金	631,300
施設利用権	4,223	資本準備金	631,300
ソフトウェア	56,323		
リース資産	3,828	利益剰余金	15,380,991
投資その他の資産	1,773,478	利益準備金	131,829
投資有価証券	200,748	その他利益剰余金	15,249,161
関係会社株式	50,000	別途積立金	2,600,000
施設借用保証金等	231,321	固定資産圧縮積立金	133,040
長期前払費用	10,001	繰越利益剰余金	12,516,120
繰延税金資産	1,281,406		
		評価・換算差額等	24,095
		その他有価証券評価差額金	24,095
		純資産合計	17,068,986
資産合計	38,467,743	負債純資産合計	38,467,743

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日 〕

科 目	金 額	千円
売 上 高		
完成工事高	46,369,924	
兼業事業売上高	16,207,888	62,577,812
売 上 原 価		
完成工事原価	41,065,370	
兼業事業売上原価	14,456,139	55,521,509
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,304,554	
兼業事業総利益	1,751,749	7,056,303
販売費及び一般管理費		4,450,299
営 業 利 益		2,606,003
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,723	
そ の 他	34,302	44,025
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,410	
そ の 他	91,971	138,381
経 常 利 益		2,511,646
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	50,096	50,096
特 別 損 失		
ゴルフ会員権評価損	5,939	5,939
税引前当期純利益		2,555,803
法人税・住民税及び事業税	759,000	
法人税等調整額	177,337	936,337
当 期 純 利 益		1,619,466

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ・未成工事支出金…………… 個別法による原価法
- ・貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物は定額法を採用している。
- 建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。
- なお、ソフトウェアのうち、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっている。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としている。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応相当額を計上している。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品納入後の無償保証契約などによって発生する補修費用に備えるため補修費用見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用している。

この変更による、損益に与える影響はない。

7. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「預け金」（前事業年度 352,900 千円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て
で表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、
工事損失引当金に対応する額

19,682 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,318,853 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

6,329,481 千円

短期金銭債務

730,776 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

201,037 千円

2. 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高

26,749,046 千円

仕入高

29,490 千円

その他の営業取引

765,097 千円

営業取引以外の取引高

受取配当金

4,000 千円

支払利息

2,275 千円

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

完成工事原価

203,232 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式総数

普通株式 9,300,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発効日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,700 千円	29.00 円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発効日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,400 千円	18.00 円	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

V. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行など金融機関等からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,692	72,692	—
(2) 受取手形	367,485	367,485	—
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金 (※)	20,667,355 ▲28,645		
	20,638,710	20,617,202	▲21,508
(4) 預け金	2,225,430	2,225,430	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	144,300	144,300	—
資産計	23,448,619	23,427,111	▲21,508
(1) 支払手形	771,425	771,425	—
(2) 工事未払金	6,170,467	6,170,467	—
(3) 短期借入金	4,671,000	4,671,000	—
負債計	11,612,892	11,612,892	

(※) 完成工事未収入金については、対応する貸倒引当金を控除している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産について

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。

負債について

(1)支払手形及び(2)工事未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 56,448 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VI. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び早期退職優遇制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (内訳)	15,938,749 千円
ロ 未認識数理計算上の差異	3,032,601
ハ 年金資産	10,073,677
ニ 退職給付引当金	2,832,471

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	704,920 千円
ロ 利息費用	311,657
ハ 期待運用収益	▲147,917
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	868,934
ホ 退職給付費用	1,737,595

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

原因内訳		金額
	貸倒引当金	15,001 千円
	賞与引当金	965,294 千円
	工事損失引当金	81,408 千円
	製品保証引当金	90,799 千円
	未払事業税	14,096 千円
	未払社会保険料	128,480 千円
	退職給付引当金	1,146,992 千円
	役員退職慰労引当金	106,918 千円
	減損損失	175,321 千円
	その他	391,243 千円
繰延税金資産小計		3,115,557 千円
評価性引当金		▲270,976 千円
繰延税金資産合計		2,844,581 千円
	その他有価証券評価差額金	▲16,397 千円
	固定資産圧縮積立金	▲90,536 千円
繰延税金負債合計		▲106,933 千円
繰延税金資産の純額		2,737,648 千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金又は出 資金	議決権等の所有（被 所有）割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	所在地	事業の内容	関連当事者との関係				
親会社	新日本製鐵株式 会社	百万円 419,524	100.0%	電気工事の 請負(注1)	千円 26,749,046	完成工事 未収入金	千円 6,311,836
	東京都千代田区 丸の内 2-6-1	鉄鋼業	設備工事及び設備整 備作業等				
子会社	株式会社 ネクストテクノロジー	百万円 40	100.0%	資金の借入 (注2)	千円 56,000	短期借入金	千円 660,000
	東京都文京区小 石川 1-3-25	システム開発業	資金の援助 役員の兼任				
親会社 の子会 社	新日鐵エンジニアリ ング株式会社	百万円 15,000	—	電気工事の 請負(注1)	千円 3,403,332	完成工事 未収入金	千円 2,657,398
	東京都品川区大 崎 1-5-1	機械プラント	設備工事及び設備整 備作業等				
親会社 の子会 社	ニッテツファイナンス株式 会社	百万円 1,000	—	グループ資 金の運用 (注3)	千円 1,872,530	預け金	千円 2,225,430
	東京都千代田区 丸の内 2-6-1	金銭貸付業務	資金の預入				

取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格などについては、個別案件ごとに価格交渉の結果、決定している。

(注2) 子会社より余剰資金を調達しており、借入利率は市場金利を勘案し決定している。

(注3) 親会社の連結CMSで運用されており、預入利率は市場金利を勘案し決定している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,835円	37銭
1株当たり当期純利益	174円	14銭

X. 重要な後発事象に関する注記

特に記載する事項はない。